

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://www.slinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村瀬 博三
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 名

TEL 058-245-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	9,604	—	51	—	91	—	14	—
20年3月期第1四半期	9,557	1.3	187	110.2	223	88.2	50	△15.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.68	—
20年3月期第1四半期	2.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	30,407	15,201	47.9	680.60
20年3月期	30,837	15,129	47.0	677.39

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 14,570百万円 20年3月期 14,502百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,950	2.6	210	△49.7	280	△41.5	72	△61.1	3.36
通期	40,500	1.5	870	△18.5	980	△18.7	400	△17.2	18.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	21,753,993株	20年3月期	21,753,993株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	345,529株	20年3月期	344,265株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	21,409,225株	20年3月期第1四半期	21,418,336株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月20日に公表いたしました連結業績予想は、当第1四半期連結会計期間において、第2四半期累計期間、通期とも修正しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速や、急激な円高、株安および原油価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇などにより、企業収益は減少に転じ、個人消費も伸び悩むなど景気は減速傾向で推移いたしました。

エスライングループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、国内貨物輸送量が依然として減少傾向にあるなかで、物流確保を目指した同業者間の激しい荷物獲得競争や、原油価格の高騰による燃料費の増加、労働力不足による人件費の増加、さらには安全環境規制の強化にともなう新型車両の導入などコストアップ要因が重なり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、エスライングループは、グループ各社の得意とする集配網と幹線輸送網の総合力を活かした輸送システムの品質向上と効率化に努めてまいりました。また専門輸送・物流保管業務の分野におきましても、担当分野で培った物流ノウハウをエスライングループ全体で共有して、より質の高い物流サービスの提供をグループ会社の総力を結集して取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高96億4百万円、営業利益51百万円、経常利益91百万円、四半期純利益は14百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などであります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、前期に引き続きエスライングループが得意とする、集配網と幹線輸送網に物流加工業務を組み込んだ量販店様向けの納品物流システムを提供してまいりました。

専門輸送の分野におきましては、大手量販店様の調達から納品までの一貫した輸送業務、コンビニエンスストアの地域ルート配送業務、更には、家電や大型家具の保管・配送・設置業務など、得意な地域、得意な事業分野でグループ各社が連携しながら、荷主様の要請に的確に応えられる物流サービスの提供に力を注いでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は94億47百万円、営業利益は1億44百万円となりました。

〔不動産関連事業〕

不動産関連事業につきましては、エスライングループ各社において資産の有効活用を図るため賃貸事業を営んでおります。前連結会計年度より新たに大阪（旧今里支店の跡地）に脳神経外科病院を建設して賃貸を開始しました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は78百万円、営業利益は32百万円となりました。

〔その他事業〕

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バス、自治体のコミュニティバスなどの定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎や行楽の移動手段として、安全と安心を第一に、地域に密着した運営を行ってまいりました。

この結果、その他事業の営業収益は77百万円、営業利益は13百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結資産合計は、304億7百万円となり、前連結会計年度末比4億30百万円減少いたしました。この主な要因は営業未収入金、現金及び預金の減少であります。

また、連結負債合計は152億5百万円となり、前連結会計年度末比5億3百万円減少しております。この主な要因は社債の償還による減少であります。

連結純資産合計は152億1百万円となり、前連結会計年度末比72百万円増加しております。この主な要因は評価・換算差額等の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は29億49百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5億33百万円の収入となりました。この主な収入は営業債権の減少、減価償却費及び賞与引当金の増加で、主な支出は法人税等の支払いであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億84百万円の支出となりました。この主な支出は有形固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億7百万円の支出となりました。この主な収入は長期借入によるものであり、主な支出は社債の償還、長期借入金の返済ならびに配当金の支払いであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の経済状況を踏まえ、連結業績予想につきましては、平成20年5月20日に公表した内容から変更しております。

詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

⑤繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主に移動平均法による原価法から主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、営業費用が1百万円増加したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,259	3,398
受取手形及び営業未収入金	4,975	5,311
有価証券	2	2
貯蔵品	67	62
繰延税金資産	316	302
その他	673	761
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	9,272	9,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,091	6,089
機械装置及び運搬具(純額)	1,842	1,856
土地	9,620	9,593
その他(純額)	100	176
有形固定資産合計	17,654	17,716
無形固定資産		
施設利用権	80	80
無形固定資産合計	80	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754	1,654
繰延税金資産	146	125
その他	1,548	1,496
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	3,399	3,225
固定資産合計	21,134	21,023
資産合計	30,407	30,837

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,967	4,207
短期借入金	1,330	1,330
1年内返済予定の長期借入金	1,077	824
1年内償還予定の社債	20	520
未払法人税等	69	458
賞与引当金	597	302
役員賞与引当金	2	13
設備関係支払手形	470	302
その他	774	964
流動負債合計	8,309	8,922
固定負債		
長期借入金	992	934
繰延税金負債	2,341	2,262
退職給付引当金	2,915	2,912
役員退職慰労引当金	181	188
負ののれん	162	172
その他	302	316
固定負債合計	6,895	6,786
負債合計	15,205	15,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,100	9,193
自己株式	△71	△71
株主資本合計	13,781	13,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420	354
繰延ヘッジ損益	368	275
評価・換算差額等合計	789	629
少数株主持分	631	626
純資産合計	15,201	15,129
負債純資産合計	30,407	30,837

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業収益	9,604
営業原価	9,159
営業総利益	445
販売費及び一般管理費	393
営業利益	51
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	13
受取賃貸料	10
負ののれん償却額	10
その他	21
営業外収益合計	56
営業外費用	
支払利息	11
持分法による投資損失	0
売上割引	1
債権売却損	2
その他	0
営業外費用合計	16
経常利益	91
特別利益	
前期損益修正益	1
固定資産売却益	11
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除売却損	66
その他	1
特別損失合計	68
税金等調整前四半期純利益	37
法人税、住民税及び事業税	16
法人税等合計	16
少数株主利益	5
四半期純利益	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	37
減価償却費	286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	295
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	11
持分法による投資損益 (△は益)	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11
有形固定資産除却損	66
営業債権の増減額 (△は増加)	334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5
営業債務の増減額 (△は減少)	△239
その他	242
小計	989
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△11
法人税等の還付額	0
法人税等の支払額	△459
営業活動によるキャッシュ・フロー	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	6
定期預金の預入による支出	△26
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△1
有形固定資産の売却による収入	32
有形固定資産の取得による支出	△405
無形固定資産の取得による支出	△1
その他	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	560
長期借入金の返済による支出	△248
社債の償還による支出	△510
配当金の支払額	△107
少数株主への配当金の支払額	△2
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158
現金及び現金同等物の期首残高	3,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,949

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	9,447	78	77	9,604	—	9,604
営業利益	144	32	13	189	(137)	51

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間の4ページ「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の「物流関連事業」の営業利益は1百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 営業収益	9,557
II 営業原価	9,003
営業総利益	554
III 販売費及び一般管理費	366
営業利益	187
IV 営業外収益	49
1. 受取利息及び配当金	14
2. その他	35
V 営業外費用	13
1. 支払利息	10
2. その他	3
経常利益	223
VI 特別利益	2
1. 固定資産売却益	1
2. その他	0
VII 特別損失	0
1. 固定資産売却損	0
税金等調整前四半期純利益	225
法人税、住民税及び事業税	235
法人税等調整額	△ 93
少数株主利益	33
四半期純利益	50

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：未満切捨)

区分	前第1四半期連結累計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	225
2. 減価償却費	235
3. 引当金の増加額	278
4. 営業債権の増(△)減額	200
5. たな卸資産の増(△)減額	△ 3
6. 営業債務の増減(△)額	△345
7. その他	59
小計	650
8. 受取利息及び配当金の受取	14
9. 支払利息の支払	△ 11
10. 還付法人税等	13
11. 法人税等の支払額	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の償還による収入	11
2. 投資有価証券の取得による支出	△ 1
3. 有形固定資産の売却による収入	5
4. 有形固定資産の取得による支出	△401
5. その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減(△)額	20
2. 長期借入金の返済による支出	△129
3. 長期借入による収入	100
4. 社債の償還による支出	△ 10
5. 配当金の支払額	△107
6. その他	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 23
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,037
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,013